



2025年8月4日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢
(コード：6574 東証グロース)
問合せ先 執行役員 藤本 光
(TEL：03 (3770) 1190 (代表))

第3回普通社債の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、第3回普通社債（以下「本社債」といいます。）を株式会社ディメンショナル（以下「社債権者」といいます。）に対して発行することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本社債には、財務上の特約（注）が付されたものではありませんが、本社債の総額が直前連結会計年度の連結純資産の30%に相当する金額であるため、投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすと認められる場合として、お知らせするものです。

当社は、本日付「暗号資産（ビットコイン）の購入決議に関するお知らせ」にてお知らせしているとおり、本社債の発行により調達する総額20億円は、その全額を追加のビットコイン購入に充当することを想定しております。以下に第3回普通社債の発行の経緯を説明させていただきます。

① 「コンヴァノ21,000ビットコイン財務補完計画」（以下「本計画」）Phase I とビットコイン購入のタイミング

本日付「「コンヴァノ21,000ビットコイン財務補完計画」策定のお知らせ」にて公表しております本計画は、2027年3月末までに21,000BTCを保有する三段階ロードマップを掲げており、その第一段階（Phase I）では2025年12月末までに2,000BTCを累積取得することが定量目標として設定されています。ビットコイン市況は半減期通過によるマイナー供給減とETF経由の機関マネー流入を背景に出来高を伴った上昇基調に転じており、「初動での追加ロット確保」が長期トータルリターンを高めるとの結論に至りました。

② 希薄化抑制を最優先とした資金調達手段の選定

経営陣は「普通株の数量を増やさずに資金を確保する暫定ブリッジ」を模索してまいりました。その結果、(i)社債権者が繰上償還を随時請求でき、(ii)利払いコストがゼロで、(iii)満期も最長4か月と極短期である無利息普通社債というスキームが最適と判断され、本社債の発行に至ったものです。これはPhase I の追加20億円分を市場上昇初動で迅速に確保しつつ、希薄化は1円たりとも発生させないという資本政策上の要請を満たす、いわば“時間を買う”ファイナンスであります。

以上のとおり、本社債発行は「迅速なPhase I 追加取得」と「希薄化を抑える」という二つの経営要請を同

時に満たす戦略的意思決定であり、本計画の成功確率を高めるうえで不可欠なステップとなっております。

注：「財務上の特約」とは、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の4に規定する財務上の特約のことをいい、上場会社の財務指標があらかじめ定めた基準を維持することができない事由が生じたことを条件として上場会社が期限の利益を喪失する旨の特約に限るとされています。

1. 本社債の内容

1. 社債の名称	株式会社コンヴァノ第3回普通社債
2. 社債の総額	金20億円
3. 利率	本社債には利息を付さない。
4. 償還金額	本社債の金額1円につき金1円
5. 払込期日	2025年8月31日までに払込予定
6. 償還期日	2025年12月31日（予定）
7. 償還方法	本社債は、上記第7号に記載の償還期日に、その総額を上記第5号に記載の償還金額で償還する。但し、社債権者は、繰上償還を希望する日（以下「繰上償還日」という。）の1営業日前又は当社と社債権者が別途合意する日までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額1円につき金1円で繰上償還することを請求することができる。
8. 保証の内容	該当事項なし。
9. 担保の内容	該当事項なし。
10. 募集の方法	株式会社ディメンショナルに全額を割り当てる。
11. 社債管理者	本社債は、会社法第702条但書及び会社法施行規則第169条の要件を満たすものであり、社債管理者は設置しない。
12. 元利金支払事務取扱場所 （元利金支払場所）	株式会コンヴァノ 東京都渋谷区桜丘町22番号N. E. S. ビルS棟B3F
13. 振替機関	該当事項なし。
14. 財務上の特約	該当事項なし。

< 第3回普通社債の用途 >

具体的な用途	金額 (百万円)	支出時期
① 暗号資産(ビットコイン)の購入	2,000	2025年8月

2. 今後の見通し

本社債の発行による当社の2026年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると予想しております。

ただし、2025年7月31日開示の2026年3月期連結業績予想には、本社債の発行により調達した資金により実行するビットコインの購入及び保有に係る損益は含まれておりません。保有する暗号資産につきましては、IFRS上の会計処理は再評価モデルにて検討しております。今後、連結業績に著しい影響が生じる場合には、速やかに開示いたします。

以上